

公益財団法人 地方自治総合研究所

2022年度事業報告

(2021年10月1日～2022年9月30日)

I 評議員会及び理事会の開催

1 第61回理事会（書面）の開催

- (1) 理事会の決議があったものとみなされた日 2021年11月18日
- (2) 理事会の決議があったものとみなされた事項
第1号議案 「公益財団法人地方自治総合研究所2021年度事業報告に関する件」
第2号議案 「公益財団法人地方自治総合研究所2021年度決算報告に関する件」
第3号議案 「公益財団法人地方自治総合研究所第26回評議員会の開催に関する件」
- (3) 上記(2)の各議案を提案した理事の名前 川本 淳（理事長）
2021年11月12日付で、上記(2)の各議案について提案したところ、決議に参加できる理事全員の同意が得られ、かつ監事の承認が得られた。
これにより、当該事項は決議された。

2 第26回評議員会の開催

- (1) 開催日時 2021年12月13日（月）11：00～12：00
- (2) 開催場所 千代田区二番町2 東京グリーンパレス「ばらW」
- (3) 評議員総数 10人
- (4) 出席評議員 青木真理子 伊藤 功 中邨 章 坪郷 實
人見 剛 金井 利之 沼尾 波子 鎌田 司
佐藤 晴邦 西岡 芳宏
全員、開催場所での出席。
- (5) 出席理事・監事
理事 川本 淳 武藤 博己 木村ひとみ 小原 隆治
北村 喜宣 新谷 信幸 飛田 博史 本田 大祐
監事 星野 泉 伊藤 裕彰
うち、テレビ会議システムによる出席者は、北村喜宣理事。
- (6) 議 案 第1号議案 公益財団法人地方自治総合研究所2021年度事業報告に関する件
第2号議案 公益財団法人地方自治総合研究所2021年度決算報告に関する件
第3号議案 公益財団法人地方自治総合研究所評議員の選任に関する件

(7) 議事の経過の概要及び結果

- ① 定刻に至り、本田大祐理事（事務局長）が、本評議員会はテレビ会議システムを用いて開催する旨を宣言した。また、当法人のテレビ会議システムは、出席者の音声と画像が即時に他の出席者に伝わり、適時的確な意見表明が互いにできる仕組みになっており、出席者が一堂に会するのと同等の相互に十分な議論を行うことができる環境であることを確認した。
- ② 本田大祐理事（事務局長）は、出席評議員を報告し、定款第23条に定める定足数を満たしていることを確認した。
- ③ 次に、川本淳理事長と武藤博己所長（副理事長）が挨拶を行った。続いて、新任の宮尾亮甫常任研究員が挨拶を行った。
- ④ この後、定款第22条に基づき、互選により佐藤晴邦評議員を議長に選任して議事に入り、まず鎌田司評議員及び西岡芳宏評議員を議事録署名人に指名選任した。
- ⑤ 本田大祐理事（事務局長）が、第1号議案「公益財団法人地方自治総合研究所2021年度事業報告に関する件」及び第2号議案「公益財団法人地方自治総合研究所2021年度決算報告に関する件」について、2021年11月18日に第61回理事会（書面）で決議されていることを報告し、提案を行った。第1号議案・第2号議案に関わって伊藤裕彰監事から監査報告も行われた。各議案とも、評議員から特段の異論はなく、原案通り決議された。
- ⑥ 続いて、本田大祐理事（事務局長）が、評議員は任期満了となることを報告し、定款第15条に基づき下記の者を評議員に選任する趣旨で、第3号議案「公益財団法人地方自治総合研究所評議員の選任に関する件」として提案した。各候補とも全員の賛同で選任された。

記

青木真理子 伊藤 功 中邨 章 坪郷 實 人見 剛
金井 利之 沼尾 波子 鎌田 司 佐藤 晴邦 西岡 芳宏

以上をもって、テレビ会議システムを用いた本評議員会は異常なく、すべての議題を終了し、12時に閉会を宣し、解散した。

3 第62回理事会の開催

- (1) 開催日時 2021年12月13日（月）11：00～12：00
- (2) 開催場所 千代田区二番町1 東京グリーンパレス「ばらW」
- (3) 理事総数 8人 監事総数 2人
- (4) 出席理事 8人 出席監事 2人
理事 川本 淳 武藤 博己 木村ひとみ 小原 隆治
北村 喜宣 新谷 信幸 飛田 博史 本田 大祐
監事 星野 泉 伊藤 裕彰
うち、テレビ会議システムによる出席者は、北村喜宣理事。
- (5) 議 案 第1号議案 公益財団法人地方自治総合研究所2022年度研究所体制にする件
- (6) 報告事項 一般正味財産の収支の推移と今後の見通しについて

(7) 議事の経過の概要及び結果

- ① 定刻に至り、本田大祐理事（事務局長）が、本理事会はテレビ会議システムを用いて開催する旨を宣言した。また、当法人のテレビ会議システムは、出席者の音声と画像が即時に他の出席者に伝わり、適時的確な意見表明が互いにできる仕組みになっており、出席者が一堂に会するのと同等の相互に十分な議論を行うことができる環境であることを確認した。
- ② 本田大祐理事（事務局長）は、出席理事と監事を報告し、定款第42条に定める定足数を満たしていることを確認した。
- ③ 定款第41条に基づき、川本淳理事長を議長に選任し、続いて出席した議長（理事長）と監事を議事録署名人とすることを確認し、議事に入った。
- ④ 本田大祐理事（事務局長）が、第1号議案「公益財団法人地方自治総合研究所2022年度研究所体制に関する件」を提案した。理事から特段の異論はなく、原案通り決議された。
- ⑤ 続いて、本田大祐理事（事務局長）が、「一般正味財産の収支の推移と今後の見通しについて」の報告を行い、了承された。
- ⑥ 審議の終了後、定款第31条第3項に基づく当財団の業務執行理事による職務状況の報告を受けた。

以上をもって、テレビ会議システムを用いた本理事会は異常なく、すべての議題を終了し、12時に閉会を宣し、解散した。

4 第63回理事会の開催

- (1) 開催日時 2022年3月7日（月） 12:00～12:45
- (2) 開催場所 千代田区六番町1 自治労会館4階 自治総研会議室
- (3) 理事総数 8人 監事総数 2人
- (4) 出席理事 8人 出席監事 2人

理事 川本 淳 武藤 博己 小原 隆治 北村 喜宣
新谷 信幸 木村ひとみ 飛田 博史 本田 大祐
監事 星野 泉 伊藤 裕彰

うち、テレビ会議システムによる出席者は、次の通り。

理事 武藤 博己 小原 隆治 北村 喜宣 新谷 信幸
監事 伊藤 裕彰

- (5) 報 告 ①2022年度収支予算の執行状況について
②2022年度上半期の研究所活動について

(6) 議事の経過の概要及び結果

- ① 定刻に至り、本田大祐理事（事務局長）が、本理事会はテレビ会議システムを用いて開催する旨を宣言した。また、当法人のテレビ会議システムは、出席者の音声と画像が即時に他の出席者に伝わり、適時的確な意見表明が互いにできる仕組みになっており、出席者が一堂に会するのと同等の相互に十分な議論を行うことができる環境であることを確認した。
- ② 本田大祐理事（事務局長）は出席理事と監事を報告し、定款第42条に定める定足

数を満たしていることを確認した。

次に、川本淳理事長と武藤博己所長（副理事長）が挨拶を行った。

③ 定款第41条に基づき、川本淳理事長を議長に選任して議事に入った。

④ 本田大祐理事（事務局長）が、報告①「2022年度収支予算の執行状況について」を報告し、了承された。

続いて本田大祐理事（事務局長）が、報告②「2022年度上半期の研究所活動について」を報告し、了承された。

⑤ 最後に、定款第31条第3項に基づく当法人の業務執行理事による職務状況の報告を受けた。

以上をもって、テレビ会議システムを用いた本理事会は異常なく、すべての議題を終了し、12時45分に閉会を宣し、解散した。

5 第64回理事会（書面）の開催

(1) 理事会の決議等があったものとみなされた日 2022年8月27日

(2) 理事会の決議があったものとみなされた事項

第1号議案 公益財団法人地方自治総合研究所第27回評議員会の開催に関する件

(3) 上記(2)の第1号議案を提案した理事の名前 川本 淳（理事長）

2022年8月19日付で、上記(2)の第1号議案を提案したところ、決議に参加できる理事全員の同意が得られ、かつ監事の承認が得られた。これにより、当該の決議事項は決議された。

6 第65回理事会の開催

(1) 開催日時 2022年9月20日（火） 16:00～17:20

(2) 開催場所 千代田区六番町1 自治労会館1階会議室

(3) 理事総数 8人 監事総数 2人

(4) 出席理事 7人 出席監事 2人

理事 川本 淳 武藤 博己 木村ひとみ 小原 隆治

北村 喜宣 飛田 博史 本田 大祐

監事 星野 泉 伊藤 裕彰

欠席理事 新谷 信幸

出席理事・監事のうち、テレビ会議システムによる出席者は、次の通り。

監事 星野 泉 伊藤 裕彰

(5) 議 案 第1号議案 基本財産の一部処分について

第2号議案 公益財団法人地方自治総合研究所2023年度事業計画（案）に関する件

第3号議案 公益財団法人地方自治総合研究所2023年度収支予算（案）に関する件

第4号議案 副理事長の選定等に関する

第5号議案 職員の勤務条件に関する関係規程の改正に関する件

第6号議案 公益財団法人地方自治総合研究所2023年度研究所体制
(案) について

(6) 報告事項 ①「Ⅰ. 寄付金減少等を受けた財政・事業の見直しに関する中間報告
(案)」及び「Ⅱ. 今後の研究所体制と事業の中期方針(案)」に
ついて

②監督官庁の定期立入調査の報告について

(7) 議事の経過の概要及び結果

① 定刻に至り、本田大祐理事(事務局長)が、本理事会はテレビ会議システムを用
いて開催する旨を宣言した。また、当法人のテレビ会議システムは、出席者の音声
と画像が即時に他の出席者に伝わり、適時的確な意見表明が互いにできる仕組みに
なっており、出席者が一堂に会するのと同様の相互に十分な議論を行うことができ
る環境であることを確認した。

② 本田大祐理事(事務局長)は、出席理事と監事を報告し、定款第42条に定める定
足数を満たしていることを確認した。

③ 次に、川本淳理事長と武藤博己所長(副理事長)が挨拶を行った。

④ この後、定款第41条に基づき、川本淳理事長を議長に選任し、続いて出席した議
長(理事長)と出席した監事を議事録署名人とすることを確認し、議事に入った。

⑤ 本田大祐理事(事務局長)が、2022年8月27日第64回理事会(書面)で第1号議
案「公益財団法人地方自治総合研究所第27回評議員会の開催に関する件」が全理
事・監事の承認で決議されたことを報告した。

⑥ 議案では、本田大祐理事(事務局長)が、まず第1号議案「基本財産の一部処分
について」を提案した。第1号議案は、出席した理事・監事の全員が賛同し、定款
第8条第2項に基づき在籍理事の3分の2以上の賛同を得て、原案通り決議された。

続いて、第2号議案「公益財団法人地方自治総合研究所2023年度事業計画(案)
に関する件」、第3号議案「公益財団法人地方自治総合研究所2023年度収支予算
(案)に関する件」、第4号議案「副理事長の選定等に関する件」、第5号議案「職
員の勤務条件に関する関係規程の改正に関する件」、第6号議案「公益財団法人地
方自治総合研究所2023年度研究所体制(案)について」を提案した。各議案とも
理事から特段の異論はなく、原案通り決議された。

また、報告1「『Ⅰ. 寄付金減少等を受けた財政・事業の見直しに関する中間報
告(案)』及び『Ⅱ. 今後の研究所体制と事業の中期方針(案)』について」、報
告2「監督官庁の定期立入調査の報告について」を報告し、了承された。

議案・報告審議の終了後、定款第31条第3項に基づく当財団の業務執行理事による
職務状況の報告を受けた。

以上をもって、テレビ会議システムを用いた本理事会は異常なく、すべての議題を終了
し、17時20分に閉会を宣し、解散した。

7 第27回評議員会の開催

(1) 開催日時 2022年9月20日(火) 16:00~17:20

(2) 開催場所 千代田区六番町1 自治労会館1階会議室

(3) 評議員総数 10人

(4) 出席評議員 伊藤 功 青木 真理子 中邨 章 人見 剛
金井 利之 沼尾 波子 鎌田 司 西岡 芳宏
佐藤 晴邦

欠席評議員 坪郷 實

出席評議員のうち、テレビ会議システムによる出席者は、次の通り。

中邨 章 人見 剛 金井 利之 沼尾 波子
鎌田 司 西岡 芳宏 佐藤 晴邦

(5) 出席理事・監事

理事 川本 淳 武藤 博己 木村ひとみ 小原 隆治

北村 喜宣 飛田 博史 本田 大祐

監事 星野 泉 伊藤 裕彰

欠席理事 新谷 信幸

出席理事・監事のうち、テレビ会議システムによる出席者は、次の通り。

理事 武藤 博己 小原 隆治 北村 喜宣 新谷 信幸

飛田 博史

監事 星野 泉 伊藤 裕彰

(6) 議 案 第1号議案 基本財産の一部処分について

第2号議案 公益財団法人地方自治総合研究所2023年度事業計画（案）
に関する件

第3号議案 公益財団法人地方自治総合研究所2023年度収支予算（案）
に関する件

(7) 報告事項 ①「Ⅰ. 寄付金減少等を受けた財政・事業の見直しに関する中間報告
（案）」及び「Ⅱ. 今後の研究所体制と事業の中期方針（案）」に
ついて

②監督官庁の定期立入調査の報告について

(8) 議事の経過の概要及び結果

- ① 定刻に至り、本田大祐理事（事務局長）が、本評議員会はテレビ会議システムを用いて開催する旨を宣言した。また、当法人のテレビ会議システムは、出席者の音声と画像が即時に他の出席者に伝わり、適時的確な意見表明が互いに行える仕組みになっており、出席者が一堂に会するのと同様の相互に十分な議論を行うことができる環境であることを確認した。
- ② 本田大祐理事（事務局長）は、出席評議員を報告し、定款第23条に定める定足数を満たしていることを確認した。
- ③ 次に、川本淳理事長と武藤博己所長（副理事長）が挨拶を行った。
- ④ この後、定款第22条に基づき、互選により佐藤晴邦評議員を議長に選任して議事に入り、まず西岡芳宏評議員及び伊藤功評議員を議事録署名人に指名選任した。
- ⑤ 本田大祐理事（事務局長）が、2022年8月27日第64回理事会（書面）で第1号議案「公益財団法人地方自治総合研究所第27回評議員会の開催に関する件」が全理事・監事の承認で決議されたことを報告した。
- ⑥ 議案では、本田大祐理事（事務局長）が、まず第1号議案「基本財産の一部処分

について」を提案した。第1号議案は、出席した評議員の全員が賛同し、定款第8条第2項に基づき評議員現在数の3分の2以上の賛同を得て、原案通り決議された。

続いて、第2号議案「公益財団法人地方自治総合研究所2023年度事業計画（案）に関する件」、第3号議案「公益財団法人地方自治総合研究所2023年度収支予算（案）に関する件」を提案した。各議案とも評議員から特段の異論はなく、原案通り決議された。

また、報告1「『Ⅰ. 寄付金減少等を受けた財政・事業の見直しに関する中間報告（案）』及び『Ⅱ. 今後の研究所体制と事業の中期方針（案）』について」、報告2「監督官庁の定期立入調査の報告について」を報告し、了承された。

以上をもって、テレビ会議システムを用いた本評議員会は異常なく、すべての議題を終了し、17時20分に閉会を宣し、解散した。

Ⅱ 研究プロジェクトなどの活動

1 基礎研究

(1) 公務員制度研究（定款第4条第1号関係）

引き続きコロナ禍の影響により、オンラインと対面の併用により実施した。第1回（11月）では、「最近の公務員判例2020・8～2021・8」（小川正）、第2回では、地方公務員法コンメンタールの執筆作業（田村達久、岡田俊宏、上林陽治）、第3回（4月）では、企画「世界の非正規公務員制度」①ドイツの非正規公務員（金沢大学・早津裕貴）、第4回（7月）では、地方公務員法コンメンタール執筆作業（上林陽治）、第5回（9月）では、企画「世界の非正規公務員制度」②フランスの（図書館職員としての）非正規公務員（金城学院大学・薬師院はるみ）を行った。今後の方針は、今後数年にわたり、地方公務員法コンメンタールの執筆作業を進めることとした。

(2) 地方財政研究（定款第4条第1号関係）

研究会を通じて、新型コロナ禍における社会経済状況の急変も踏まえて、各自の研究成果等を持ち寄り議論を深めてきた。その成果等を踏まえた成果物として『地方財政レポート2020 地域経済と社会保障－新型コロナウイルス対応を中心に』を刊行した。

2 応用・政策研究

(1) 税財政研究（定款第4条第2号関係）

消費増税後およびポストコロナを見据えた「自治体政策と国・地方の（公共）サービス」を共通テーマとして、新年度の研究会レポートのとりまとめへ向けた研究報告を行い、その成果の一部を自治総研に掲載した。

(2) 格差是正と地方自治研究 (定款第4条第2号関係)

研究会の成果を、『格差に挑む自治体労働政策』として取りまとめ、日本評論社より発刊した(2022年10月)。また残された課題である相談支援体制の在り方について、8月末に高知市よりヒアリング調査を実施した。これらをもって、研究会として活動を終了した。

(3) 地域の法と政治研究 (定款第4条第2号関係)

2022年度はメンバーを政治学・行政学系チームと行政法学・法社会学チームに分け、チームごとに地方自治の現場で精力的な活動をおこなっていたり先進的な調査研究に取り組んでいたりする各分野の専門家をゲストスピーカーとして招聘する企画を実施した。計4回の研究会では、ゲストスピーカーより研究活動概要を基調的に報告してもらい、質疑応答を進めていくことで現状の問題点について研鑽を深めるとともに、新たな人的ネットワークの構築・拡大に努めた。

3 動向分析

(1) 地方自治の動向に関する研究 (定款第4条第3号関係)

毎月1回、自治総研研究員による研究会を開催し、地方自治に関する動向についての情報共有、議論を行ってきた。注目すべき動向については、各研究員が論点を整理し、報告を行った。

(2) 地方自治にかかわる判例動向研究 (定款第4条第3号関係)

2022年度は例年通り4回の研究会を開催し、いずれの報告も研究会で交わされた議論を踏まえて『自治総研』誌上への論文掲載をおこなった。

(3) 地方自治関連立法動向研究 (定款第4条第3号関係)

地方自治関連の諸法の制定・改正過程の動向を追求し、その背景、経緯等の分析を通じ、当該法制定(改正)の意義について研究を進めた。研究成果については、『自治総研』誌上において法制定(改正)情報として紹介したほか、『地方自治関連立法動向第9集』として取りまとめる作業を進めた。並行して近年の地方自治法改正に関して整理・分析も行った。

4 出版活動

(1) 『現代地方自治年表』の刊行 (定款第4条第6号関係)

2021年度は計2回の本委員会、計3回の小委員会、計8回の事務局編集会議を実施した。成果としては、本委員会において2007年～2012年までの年表基礎データの確定・承認、小委員会において2001年～2012年までの単年度解説項目の選定、事務局編集会議において2008年～2015年までの年表基礎データ案の作成が進んだ。また、単年度解説項目については、1945年～1990年までの解説文執筆体制の構築と各研究員の担当解説文の振り分けが昨年度で確定したため、適宜解説文の執筆を進めている。

(2) 『全国首長名簿』の刊行 (定款第4条第6号関係)

2020年5月1日から2021年4月30日までに実施された自治体選挙結果を集約し、2021年4月30日現在の全都道府県知事・市町村区長の名簿および議会の党派別内訳を含む『全国首長名簿(2021年版)』を発行した。また、『名簿』作成に関わる基礎データについては、柔軟な利活用の観点から、当研究所ウェブサイトにおいて公開した。

(3) 『自治総研』誌の発行 (定款第4条第6号関係)

<2021年>

- 10 ○ コラム 地方自治国家ニッポン! 憲法92条の現在的定位 北村喜宣 上智大大学院法学研究科長
- ・ 個人情報保護法改正と地方自治 原田大樹 京都大大学院教授
 - ・ 「持続可能なまちづくり」と地域に根ざした「仕事おこし」—地域雇用における中小企業と地方自治体の役割— 篠田 徹 早稲田大教授
 - ・ 大阪維新の会による大阪財政運営の実態 人口一人当たり歳出・歳入データを用いた他都市比較による分析 吉弘憲介 桃山学院大教授
 - ・ 岩沼市議出席停止処分取消等請求事件最高裁大法廷判決 最高裁令和2年11月25日大法廷判決 判例時報2476号5頁【地方自治判例動向研究48】 嘉藤 亮 神奈川大教授
- 11 ○ コラム 中途半端な支援策と新たな貧困 澤井 勝 奈良女子大名誉教授
- ・ 「住民自治の根幹としての議会」の改革の新展開 — 改革を進めるための議会評価 江藤俊昭 大正大教授
 - ・ 地方単独事業(ソフト)の分析—平成29年度歳出小区分決算額調査をもとに— 星野菜穂子 地方財政審議会委員
 - ・ (投稿) 自治体環境税が森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律の成立に与えた影響 田畑琢己 法政大兼任講師
- 12 ○ コラム 小経済学 菅原敏夫 元自治総研研究員
- ・ コロナ対策は分権か集権か～国も地方も試行錯誤続く～ 鎌田 司 ジャーナリスト
 - ・ 種苗法改正後の植物新品種保護の取組 — 国、自治体および事業者— 神山智美 富山大准教授
 - ・ 2021年度地方交付税算定の検証 飛田博史 副所長

<2022年>

- 1 ○ コラム 「M+1」の法則と市民運動 小原隆治 早稲田大法学研究科教授
- ・ 生態系防災・減災と土地利用規制についての考察 三好規正 信州大教授
 - ・ 英国の医療情報化の取り組み—国家IT計画の中止を題材に 柏木 恵 キヤノングローバル戦略研究所研究主幹
 - ・ 空家法ガイドライン改正と実務的課題 北村喜宣 上智大大学院法学研究科長

2	○ コラム デジタル社会の陥穽—第33次地制調の発足に際して	今井 照	主任研究員
	・ 歴史に学ぶ自治体の危機対応と財政運営	兼村高文	NPO市民ガバナンス ネットワーク理事長
	・ 韓国における消防公務員の団結権回復と労働組合設立の政治過程	申 龍徹	山梨県立大教授
	・ 2022年度地方財政計画について	飛田博史	副所長
3	○ コラム 過疎地域の要件	武藤博己	所長
	・ 辺野古新基地建設を巡る紛争を通して見える地方自治の課題	仲西孝浩	弁護士
	・ 地方税法等の一部を改正する法律（令和3年3月31日法律第7号）【地方自治関連立法動向研究37】	森 稔樹	神奈川大教授
4	○ コラム 「等」に想う 2021年改正個人情報保護法と自治体	北村喜宣	上智大大学院法学研究科長
	・ 子ども子育ての社会化をめぐる議論の変遷—こども家庭庁設置法案と安定財源	平川則男	連合総研副所長
	・ 2021年のスコットランド議会選挙	小原隆治	早稲田大法学研究科教授
	・ 地方制度調査会研究の論点—21次～33次を中心として	今井 照	主任研究員
5	○ コラム 自立と依存 再考	澤井 勝	奈良女子大名誉教授
	・ 脱炭素政策が中山間地域の土地利用へ及ぼす影響—サイト選定をめぐる国と地域のプロセス	神山智美	富山大准教授
	・ 地方単独ソフトと地方財政計画	香坂 玲	京都大教授
	・ 認可外保育施設の託児死亡に基づく損害賠償請求事件（宇都宮市）（宇都宮地判令和2年6月3日判自470号56頁・判時2463号11頁・裁判所ウェブサイト）【地方自治判例動向研究会49】	星野菜穂子	地方財政審議会委員
	・ 〔投稿論文〕分権改革のツールはなぜ活用されないのか—農地法の指定市町村制度の導入過程と制度運用上の課題を中心に	三野 靖	香川大教授
6	○ コラム 小財政学	鈴木洋昌	川崎市役所
	・ 2022年度のフィンランド一般補助金の動向とSOTE改革—地方自治の再編と保健・医療・福祉改革	菅原敏夫	元自治総研研究員
	・ コロナ禍と所得格差—日本の動向と国際比較	横山純一	北海学園大名誉教授
	・ 2020年8月～2021年7月公表の公務員労働裁判例回顧	田中聡一郎	駒澤大准教授
		小川 正	弁護士・自治労法律相談所
7	○ コラム 武蔵野市住民投票条例案	小原隆治	早稲田大法学研究科教授

- ・ 議会の議決における「現状維持の原則」の採用について 加藤幸雄 元全国市議会議長
会調査広報部長
- ・ この1年における自治体選挙の動向（2021年5月から
2022年4月） 堀内 匠 北海学園大准教
授
- ・ 都道府県における観光費の分析 宮崎雅人 埼玉大教授
- 8 ○ コラム コロナ禍で問われる社会政策と自治体 今井 照 主任研究員
- ・ 地方税賦課決定処分における理由の提示と税条例のあり方 田中良弘 立命館大教授
- ・ 韓国における住民投票法の改正と特徴について—開票要
件、電子署名、外国人住民の地方参政権を中心に— 申 龍徹 山梨県立大教授
- ・ 生活保護ケースワーカーに対する組織としてのストレスマ
ネジメント—分業、異動、対人サポート— 白取耕一郎 環太平洋大講師
- 9 ○ コラム 定員管理の考え方 武藤博己 所長
- ・ 動物取扱業規制の実施過程に関する考察 箕輪さくら 宮崎大講師
- ・ 地理学における地域の諸概念と「行政区域」研究 美谷 薫 福岡県立大准教授
- ・ 自治体新人職員の組織適応課題と対処方策
—自治体における組織社会化の一側面— 田井浩人 日本都市センタ
ー研究室研究員

5 刊行物

(1) 研究所資料

- 132 地方自治関連立法動向資料集 第8集 2021年12月刊行
- 133 地方財政レポート2020 2021年12月刊行
- 134 『全国首長名簿』2021年版 2022年1月刊行

(2) 自治総研ブックレット

- 25 自治から考える「自治体DX」—「標準化」「共通化」を中心に—（第36回自
治総研セミナーの記録） 其田茂編 2021年11月刊行

(3) 自治総研叢書

- 37 戦後日本の平和・民主主義・自治の論点
小林直樹憲法学との「対話」に向けて 河上暁弘著 2022年6月刊行

(4) 自治総研関連図書

- 東京・区長準公選運動—区長公選復活への道程 神原 勝著 2022年7月刊行

6 交流活動

(1) 自治総研セミナー等の開催（定款第4条第4号関係）

市民に開かれた公開セミナーとして第37回自治総研セミナー『コロナ禍で問われる社会政策と自治体―「住まい」の支援を中心に』を2022年9月17日、オンラインにより開催した。参加者は、自治体議員、大学・研究機関等の研究者、自治体、労働組合、報道・出版、地方自治研究センターの関係者など延べ250人であった。

(2) 研究交流（定款第4条第5号関係）

① 学会等の研究交流

日本行政学会、地方財政学会などの学会等に研究員が出席し、国内外の大学・研究者や自治体関係者らとの交流を行った。

② 東京湾岸風水害被害調査研究会

東京湾岸風水害被害調査研究会（東京・千葉・神奈川の3自治研センターと自治総研の共同設置）は、2021年度に実施した千葉県鋸南町調査（2020年10月）、同県南安房市調査（2021年5月）の報告書のとりまとめを行い、11月に報告会を実施した。

③ 労働関係シンクタンク交流フォーラム

第22回労働関係シンクタンク交流フォーラムが2021年12月17日、オンライン併用で開催され、当研究所からは飛田博史副所長が「国税・森林環境税について」を報告し、ほか2名が参加した。

④ 地方自治制度懇談会

地方自治制度懇談会は、3月に「憲法92条の現在的定位」をテーマに北村喜宣研究理事による報告と討論、7月に「住民論」をテーマに飯島淳子東北大学教授による報告と討論を実施した。また各懇談会で地方制度調査会の審議状況についても情報共有をはかった。なお、飯島教授の「住民論」の報告は、自治総研誌に寄稿することとした。

⑤ 新地方自治研究プラットフォーム

人口減少社会における新たな地方自治制度や政策の方向性を見いだすため、自治体担当者および自治総研研究員を中心に、研究者、国の政策担当者などを交え、幅広い情報交換やネットワークの形成、さらには政策提言などを視野に入れた「新地方自治研究プラットフォーム」を設立した。

2022年度は2023年度のプレ研究会開催に向けてメンバー市の募集活動および顧問および助言者の依頼を行い、下記のような体制を整えた。メンバー市については引き続き募集を行っていく。

【研究会体制】

メンバー市	佐賀市、高知市、旭川市、北見市
顧問	澤井 勝 奈良女子大学名誉教授
助言者	小泉 和重 熊本県立大学総合管理学部教授
	嶋田 暁文 九州大学法学研究院教授
	今井 照 自治総研主任研究員
共同企画者	吉岡 章 高知市社会福祉協議会会長（自治総研客員研究員）
事務局	飛田 博史 自治総研副所長 其田 茂樹 自治総研研究員

7 その他の活動

(1) 市区町村台帳の整備 (定款第4条第3号関係)

2020年5月から2021年4月までの自治体選挙の結果および市町村決算状況調などのデータを台帳に記入した。

(2) 図書・資料の収集整備 (定款第4条第3号関係)

新たに増加した資料・図書の分類整理、各県地方自治研究センター・研究所から入手した資料の整備を行い、それぞれ『自治総研』誌に掲載して利用の便をはかった。また、資料室蔵書の充実・整備につとめた。

(3) 情報開示や提供体制の整備 (定款第4条第7号関係)

自治総研のホームページなどの更新・充実や各種情報の提供等を進めた。

(4) 研究機関、市民団体、労働組合等からの照会・相談への対応 (定款第4条第7号関係)

各方面からの地方自治にかかわる照会・相談について適宜対応した。

Ⅲ 2022年度活動日誌

<2021年>

10月5日	事務局会議(オンライン併用)	10時30分
10月5日	地方自治動向研究会(オンライン併用)	11時30分
10月7日	東京湾岸風水害被害調査研究会(報告会の検討)(神奈川県地方自治研究センター)	14時
10月10日	日本公法学会(オンライン)	
10月12日	現代地方自治年表編集委員会・小委員会	15時
10月18日	税財政研究会「地方自治体における観光費の分析」報告：宮崎雅人先生／「交付税算定における一般行政経費充実の可能性」報告：飛田研究員	15時
10月19日	現代地方自治年表編集委員会・事務局会議	14時
10月23・24日	日本財政学会(オンライン)	
10月26日	研究所会議(オンライン併用)	13時30分～16時
10月29日	地方自治関連立法動向研究会「地方税法の一部を改正する法律」報告：森稔樹先生／コンメンタール作成の協議(オンライン併用)	14時30分
11月1日	地方財政研究会「地方交付税不交付団体の拡大と縮小」報告：町田俊彦先生(オンライン併用)	9時
11月2日	事務局会議(オンライン併用)	10時30分
11月2日	地方自治動向研究会(オンライン併用)	11時30分
11月6・7日	日本労働法学会(オンライン)	
11月9日	2021年度期末監査(研究所会議室)	13時～16時

11月10日	東京湾岸風水害被害調査研究会報告会（飯田橋 SK プラザ B1F、後日録画配信）	13時30分～16時
11月13-14日	日本地方自治学会（オンライン）	
11月17-18日	格差是正と地方自治研究会（秋田県藤里町社会福祉協議会視察）	
11月19日	公務員制度研究会「2020年8月以降公刊等の公務員労働裁判例回顧」報告：小川弁護士（オンライン併用）	18時
11月25日	研究所会議（オンライン併用）	14時～16時
11月26日	地方自治関連立法動向研究会「デジタル社会形成基本法」報告：其田研究員、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」報告：森稔樹先生	13時30分
11月27日	日本自治学会（最終総会）（ウラクシア東京ステーション）	
11月29日	税財政研究会「地方単独ソフトと地方財政計画」報告：星野菜穂子先生、「デジタル政策の動向—イギリス NHS 情報化の課題」報告：柏木恵先生	15時
11月30日	事務局会議（オンライン併用）	10時30分
11月30日	地方自治動向研究会（オンライン併用）	11時30分
12月2日	地域の法と政治研究会「地方政治の対立軸とイデオロギーの再検討」ヒジノケン京都大学教授（オンライン）	18時
12月6日	地方財政研究会「フィンランド福祉国家の転換期と国庫支出金の動向」報告：横山先生、「横浜の IR プランと人口、財政」報告：星野主査（オンライン併用）	13時30分
12月7日	現代地方自治年表編集委員会・事務局会議	13時30分
12月10日	地方自治関連立法動向研究会「新型インフルエンザ等対策特別措置法等の一部を改正する法律とそれに関わる地方自治法上の論点」報告：下山主査、「特定都市河川浸水被害対策法等の一部を改正する法律」権先生（オンライン併用）	13時30分
12月13日	理事会・評議員会（東京グリーンパレス・地下1階ばらW）	11時～12時
12月14日	現代地方自治年表編集委員会・小委員会（オンライン併用）	14時
12月17日	第22回労働シンクタンク交流フォーラム（電機連合会館大会議室、オンライン併用）	午後
12月20日	研究所企画会議（都市センターホテル・601号） 懇親会／歓送迎会（同ホテル・アイリス）	13時～16時30分 17時～19時30分
12月21日	現代地方自治年表編集委員会・本委員会（オンライン併用）	14時
12月29日～1月4日	年末・年始研究所閉鎖	

<2022年>

1月6日	自治労主催総務省財政課ヒアリング（2022年度地方財政対策、於.6階ホール）	14時30分
1月14日	事務局会議（オンライン併用）	10時30分
1月14日	地方自治動向研究会（オンライン併用）	11時30分
1月18日	現代地方自治年表編集委員会・事務局会議（オンライン併用）	13時30分
1月21日	地方自治関連立法動向研究会「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律～第11次一括法～」報告：上林研究員（オンライン併用）	13時30分
1月24日	地方財政研究会「2021年度補正予算と2022年度当初予算の一体的編成と財政膨張」報告：町田俊彦先生／「2021年度補正予算、2022年度税制改正・地方財政対策」報告：其田茂樹（オンライン併用）	13時30分
1月25日	研究所会議	13時30分
1月26日	地方自治判例動向研究会「宇都宮託児室乳児死亡事故国賠訴訟」報告：三野靖先生（オンライン併用）	15時
2月1日	事務局会議（オンライン併用）	10時30分
2月1日	地方自治動向研究会（オンライン併用）	11時30分
2月4日	公務員制度研究会「地方公務員法コンメンタール 第1章 第1条～第5条まで」報告：田村主査／「関連判例」岡田俊宏弁護士（オンライン併用）	18時
2月15日	現代地方自治年表編集委員会・小委員会（オンライン併用）	15時
2月18日	地方自治関連立法動向研究会「踏切道改良促進法等の一部を改正する法律」報告：権奇法先生（オンライン併用）	13時30分
2月21日	税財政研究会「感染症クライシス下のフランス財政・地方財政」報告：青木主査（オンライン併用）	15時
2月25日	第37回自治総研セミナー企画検討会（第1回）	10時30分
2月25日	研究所会議（オンライン併用）	13時30分
3月1日	事務局会議（オンライン併用）	10時30分
3月1日	地方自治動向研究会（オンライン併用）	11時30分
3月3日	自治労第IV期次代の研究者育成事業会議（中間報告）（オンライン併用）	13時30分
3月7日	理事会（オンライン、研究所会議室）	12時～12時45分
3月7日	地方自治制度懇談会「憲法92条の現在的定位」報告：北村喜宣研究理事（オンライン併用）	15時30分

3月8日	現代地方自治年表編集委員会・事務局会議（オンライン併用）	14時
3月12日	辻山幸宣先生を偲ぶ会（オンライン） 配信会場：東京グリーンパレス	14時～17時
3月14日	地方財政研究会「社会保障と財政」報告：田中信孝先生（オンライン併用）	13時30分
3月15日	第1回総務委員会	13時
3月17日	内閣府定期立入検査	10時～15時
3月18日	書庫整理	10時～16時
3月22日	第37回自治総研セミナー企画検討会（第2回）	10時30分
3月22日	研究所企画会議（オンライン併用）	13時30分
3月24日	首長名簿編集委員会	10時
3月24日	地方自治関連立法動向研究会「令和4年施行個人情報保護法」報告：森稔樹先生／「災害対策基本法」報告：下山憲治先生（オンライン併用）	13時30分
3月31日	地域の法と政治研究会「ローカル・ガバナンスに対する地理学からの研究視角および課題」報告：美谷薫福岡県立大准教授、佐藤正志静岡大准教授（オンライン併用）	15時
3月31日	税財政研究会「国債管理とインフレーションについての議論の整理」報告：佐藤一光先生／研究会レポートとりまとめの検討（オンライン併用）	15時
4月5日	事務局会議（オンライン併用）	10時30分
4月5日	地方自治動向研究会（オンライン併用）	11時30分
4月19日	現代地方自治年表編集委員会・事務局会議（オンライン併用）	14時
4月22日	公務員制度研究会「ドイツ公務部門における『非正規』雇用について」報告：早津裕貴金沢大学准教授（オンライン併用）	18時
4月25日	地方自治関連判例動向研究会「辺野古関連訴訟」報告：小川正弁護士（オンライン併用）	15時
4月26日	第37回自治総研セミナー企画検討会（第3回）	10時30分
4月26日	研究所会議（オンライン併用）	13時30分
5月6日	地方自治関連立法動向研究会「デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律による個人情報保護制度の改正」報告：森稔樹先生／「災害対策基本法等の一部を改正する法律について」報告：下山憲治主査（オンライン併用）	13時30分
5月10日	事務局会議（オンライン併用）	10時30分
5月10日	地方自治動向研究会（オンライン併用）	11時30分

5月10日	現代地方自治年表編集委員会・本委員会（オンライン併用）	15時
5月14-15日	地域社会学会（オンライン）	
5月16日	地方財政研究会①「2022年度のフィンランド一般補助金の動向とSOTE改革」報告：横山純一先生、②「歴史に学ぶ自治体の危機対応」『自治総研』2022年2月号に若干の補足 報告：兼村高文（オンライン併用）	13時30分
5月17日	研究所会議（オンライン併用）	14時
5月20日	自治総研2022年度上半期監査	13時30分～16時
5月21-22日	行政学会（オンライン）	
5月24日	現代地方自治年表編集委員会・小委員会（オンライン併用）	15時
5月30日	税財政研究会「地方分与税制度導入以前の都市財政」報告：宮崎雅人先生（オンライン併用）	15時
6月4-5日	公共政策学会（東大）	
6月4-5日	地方財政学会（京都）	
6月7日	事務局会議（オンライン併用）	10時30分
6月7日	地方自治動向研究会（オンライン併用）	11時30分
6月11日	相模原市地方自治研究センター20周年記念祝賀会	15時30分
6月14日	現代地方自治年表編集委員会・事務局会議（オンライン併用）	14時
6月21日	研究所企画会議（オンライン併用）	14時
6月24日	地方自治関連立法動向研究会（オンライン併用）	10時
6月27日	地方財政研究会「異次元の金融緩和政策と物価状況」報告：田中信孝先生	13時30分
7月2-3日	福祉社会学会（オンライン）	
7月4日	税財政研究会（地方財政研究会と合同開催）「地方交付税制度の理念とその運用ーモデルによる分析を通じてー」報告：堀場勇夫青山学院大名誉教授・前地方財政審議会会長（オンライン併用）	16時
7月5日	事務局会議（オンライン併用）	10時30分
7月5日	地方自治動向研究会（オンライン併用）	11時30分
7月8日	地域の法と政治研究会「ドイツにおける感染予防法の多段階改正」報告：横田明美先生（オンライン）	17時30分
7月8日	公務員制度研究会「地方公務員法1条～5条 趣旨・沿革」報告：上林研究員	18時
7月11日	第2回地方自治制度懇談会 ①「住民論」報告：飯島淳子先生、②「地方制度調査会の審議状況」報告：宮尾研究員（オンライン併用）	14時

7月19日	研究所会議（オンライン併用）	14時
7月25日	地方自治判例動向研究会「最高裁判決令和3年12月11日」報告：宮尾研究員	15時
7月26日	事務局会議（オンライン併用）	10時30分
7月26日	地方自治動向研究会（オンライン併用）	11時30分
8月8日	第2回総務委員会	10時30分
8月9日	現代地方自治年表編集委員会・事務局会議（オンライン併用）	14時
8月19-20日	自治体学会（熊本）（オンライン）	
8月29日	税財政研究会「地方単独ソフトと基準財政需要額」報告：星野菜穂子先生。「アメリカ産業構造の変化と租税政策」報告：吉弘先生（オンライン併用）	15時
9月2日	公務員制度研究会「フランスの公的雇用—公務員と非公務員」報告：薬師院はるみ/金城学院大学（オンライン併用）	18時
9月6日	事務局会議（オンライン併用）	10時30分
9月6日	地方自治動向研究会（オンライン併用）	11時30分
9月8日	地方自治関連立法動向研究会「地方自治法改正の趣旨・沿革まとめ（09年～21年）」報告：宮尾研究員／「地方税法等の一部を改正する法律（令和4年3月31日法律第1号）—2022年度税制改正大綱の地方税分」報告：森稔樹先生／『逐条研究 地方自治法』の改訂に向けた作業（オンライン併用）	13時30分
9月13日	現代地方自治年表編集委員会・事務局会議（オンライン併用）	14時
9月12日	研究所企画会議（オンライン併用）	10時～12時30分
9月17日	第37回自治総研セミナー（東京グリーンパレス）（オンライン配信併用）	10時～15時
9月20日	理事会・評議員会（自治労会館1階会議室）（オンライン併用）	16時
9月26日	地方財政研究会「21年年度決算をどう読むか—決算制度への参加と統制—」報告：菅原敏夫元研究員	13時30分

以上